

## 東日本大震災 | 連続ルポ2 | 仮すまいの姿

Great East Japan Earthquake | Serial Report 2 | Life in Temporary Housing — no.20

## 支援者から生活者へ——被災地への移住者の現在

From a Supporter to the Resident

渡邊 亨子

Kyoko Watanabe

東京工業大学大学院博士課程在学、日本学術振興会特別研究員 / 1987年生まれ。お茶の水女子大学卒業。東京工業大学大学院修了。  
一般社団法人ISHINOMAKI 2.0

東日本大震災により被災した宮城県石巻市は、旧北上川下流の広大な平野が津波により多大な被害を受け、東北地方最大の浸水面積となった。

こうしたなかで、震災後1年間のうちにのべ28万人がボランティアとして石巻を訪れ、そのうちの一定数が現在も継続的に活動を行っている。震災後、2年が経過した現在では単に被災者の支援というかたちにとどまらず、石巻の住人となり職を得て土地に根付こうとしている者も少なくない。

本稿は、宮城県石巻市において、このように震災後の支援を目的として石巻を訪れ、その後移住した若者たちの住まいの経緯と現状についてレポートする。

## 復興に向かう物語

「これで第一章『完』ですわ」。

というのは2011年の夏ごろ、筆者が移住者に向けて行ったインタビューのなかで、いただいた言葉だった。

石巻最大の催事である「川開き祭り」では、震災後石巻を訪れたボランティアがあらゆる面で活躍していた。ただ単に、被災者の活動を応援することにとどまらず、彼ら自身が「地域の一部」として、そして、自らを鼓舞する行事として祭りをつくり上げていた。

震災4カ月が経過しようとしており、がれき処理やヘドロ出しが一段落し始め、破壊された街の骨格が現実的に見えるようになったころであった。

こうしたなかで、目の前の暮らしをつないでいくことに精一杯な生活から、経済的な面も含めて、これからどのようにこの場所にかかわり街を再生するか、未来を考えるようになった。そして、地域資源を使ってさまざまな起業が起り、石巻の産業と街の可能性は多様化していくようになった。ここから、「第二章が始まった」と誰もが感じていたのではないだろうか。

## 「支援者」から「移住者」として生活と環境を考える

仙台市出身の今村悦子さんは、ボランティアをきっかけと

して石巻に移住した住人のひとりである。沖縄でパートナーに出会い、結婚後、世界一周の旅の道中において、日本で東日本大震災が発災したことを知り、帰国してボランティア活動に従事することを決めた。

震災後、大崎市でキャンプ生活を行いながら支援活動に従事していたが、冬を迎えキャンプ生活が限界になると約20名の仲間とシェアハウスを始める。

その後、地域の方々とのつながりから、夫と2人でこの地で職業を得て暮らすことを決めた。

「やっぱり、年齢的なことも考えて、2人とも、もしかしたら今がタイミングじゃないかって思いました。というのもこっちで知り合った方が多くって、身内を亡くされた方たちのなかに『早く2人の子どもが見たいよ』っていう方もいらっしやっただけで。命っていうものをここで生んでみたいと思うようになりました」と今村さんは語った。

彼女のお腹の中には、新しい命がある(取材時:2013年6月現在)。一般的にイメージされるがれきの片付けや仮設の支援等の仕事が落ち着いてこの先の暮らしを考えていく際に、この土地で子どもを産み、育てることを考えるようになった。新しい家族を迎えることになってから、その子どもたちが育つ環境について考えるようになった。

「今後、子育てをするって考えたときに、もっと昔の人が大事にしていたものを振り返り、無駄なエネルギーを使わない生活を考えていかななくちゃいけないんじゃないかなと思うようになりました。このまま、同じように生活していたら、また同じような被害が起るのではないかと思います。それで、市内の北上町の自然のなかで暮らしていきたいと考えるようになりました」。

これまで、ボランティア団体のスタッフとして支援に奔走してきたなかで生活と環境のつながりについてあらためて立ち返る時間はなかったが、移住してきた土地で子どもを産むことを考えるに当たり、生活環境についても振り返ることになった。今、母親として生活を考えていくなかで学校や塾などの学習環境や子育て支援の仕組み、買い物等が充実している郊外の住宅地ではなく、あえて石巻市北上町の山里の中を住まいとして選んでいる。



図1 | 移住者が新しい地域の産業をつくり出す



図2 | 石巻に移住した今村さん



図3 | 空き家の内部が住まい手によってデザインされた様子



図4 | 個々の空間表現が積み重なって街をつくり出す[すべて筆者撮影]

「北上は、本当にみんな助け合っているっていうか、地域のつながりが強い。スーパーはなくても『あそこのお宅はコレをつくっていて、あそこはこれ』。それを交換し合って……という昔ながらのコミュニティがまだ根付いています。贅沢ではなく元のそういう生活に戻すっていう暮らしをしたいなーと思っています。やっぱり北上町の方の人も継ぐ人がいないっていうことを言っていました。若い人たちが誰か行かないと消えてしまう文化もあるから。私たちがそうした担い手になれば、と思っています」。

28万人以上のボランティアが訪れたなかで、現在も地域にとどまり続けている若者たちのなかには、「支援される側と支援する側」の関係を脱皮し、いち早く現地に職業を得て、生活の営みを通して地域とつながっていった方々が多くいた。

こうした若者たちを地域に受け入れることは、単に「支援の持続性のため」ということにとどまらない。[ターン移住者として地域のなかでどのように食べて暮らしていくかを本質的にとらえ直し、その営みを受け継ぎ発信していく。こうした、一人ひとりの暮らしの積み重ねが、被災した土地の持続的な再生を担っていくと思われる。

#### 「暮らし」を描くキャンパスを引き渡す移住者支援の取組み

石巻市では「震災復興」に向かう住宅政策のなかで、被災者に向けた住宅支援施策が急務となり、仮設住宅の設置・運営から災害公営住宅の供給に向けて政策が移行するなか、街の中も大きく影響を受けている。

一方で、震災前から空洞化が進む地方都市という切り

口でこの地を見直すと、こうした若者たちをいかに受け入れるかという問題は都市の持続性を考えるうえで重要な課題である。

国レベルで住宅ストックの供給過多が問題視されて来た一方で、災害により急速かつ大規模な住宅供給を迫られているために、高度経済成長期にみられたような大量生産型の住宅供給が急激なスピードで進められている点は大きな課題であると言える。現在、石巻市では、公的な住宅復興が遅れるなかで、民間資本により低質な賃貸住宅が大量に供給されている。5年後には賃貸物件は再び供給過多に陥るのではないかと予測できる。

ストックバランスによって簡単に人口バランスが変わってしまうような市街地再編が進むなか、生活とそのなかでかかわる人々との連関で環境を選び取る人々を応援したいという思いのもとで始めたのが、民間非営利セクターによる「移住支援」としての石巻2.0不動産<sup>1</sup>のスキームである。

震災後、被災した物件にお金をかけて改修しても借り手がつかないのではないかと大家が心配に思い、空き家が流通せず、移住者の住む場所が限られてしまったという問題があった。この仕組みは、まず、不動産市場に乗りにくいような古い物件や被災した物件を、大家に負担がかからないかたちで、最低限住めるレベルまでDIYで改修する。そして、入居にかかる初期費用を抑えて移住者を受け入れることで、彼らが石巻に暮らしながら環境を選び取るステップにすることができるのではないかと考えた。

被災した空き家を改修をサポートしながら入居者に引き渡すと、その家のなかにはたくさんの表現する余地が広がる。こうした、場所を仲間と一緒に直しながら住むことで、入居者にとって自分なりの空間がまちに表現されていく。同時に、空き地を活用し、スピーディーに移住者のニーズに応えられる良質な住宅を新築するスキームも有効と言える。

一人ひとりの生活の可能性を最大限に引き出し、そうした積み重ねを地域の価値として発信していけるような居住支援のあり方が、災害によって傷を受けた市街地の持続的な再生につながるのではないだろうか。

#### 注

1. 地元の市民組織である一般社団法人ISHINOMAKI2.0が中心となっており、行っている不動産リノベーションの仕組み。

#### 参考文献

- A. 日本住宅会議編『若者たちに「住まい」を！格差社会の住宅問題』(岩波ブックレット744、2008年12月)
- B. 山本理顕ほか『地域社会圏主義』(LIXIL出版、2012)